



日本製鉄 2030中長期経営計画

Nippon Steel
2030 Medium- to Long-term
Management Plan

2025年12月26日
代表取締役 社長兼COO
今井 正
日本製鉄株式会社

目次

1. サマリー

2. 国内：さらなる収益基盤の強化による収益力向上

3. 海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

4. 鉄以外のセグメント各社の成長戦略

カーボンニュートラルビジョン2050の着実な推進

5. 当社戦略を支える経営基盤の強化



NIPPON STEEL

お客様価値の創造を通じて
持続可能で豊かな社会の実現に貢献する

総合力世界No.1 の鉄鋼メーカー

戦略

世界No.1鉄鋼メーカーへ復権

2021～2025年度

連結実力利益

6,000億円以上

2026～2030年度

1兆円以上を実現

2031年度～

次なる利益水準へ
飛躍

国内

生産設備構造対策

紐付き価格・マージンを改善
戦略投資を実行

海外

重点地域の鉄源一貫拠点へ
リソースを集中

- ・U. S. Steel買収
- ・インド能力拡大
- ・タイ G/GJ Steel買収

「幅」と「厚み」のある
事業構造へと進化

グローバル粗鋼
1億トン*体制の
布石

さらなる収益基盤強化により
収益力を向上

グローバル成長戦略を実行

連結実力利益
1兆円以上を
実現

グローバル粗鋼
1億トン以上を
実現

*30%以上出資会社の生産能力の単純合算

リスク

世界経済

世界経済の不確実性

・停滞リスクが増大

保護主義への転換

労働力減少

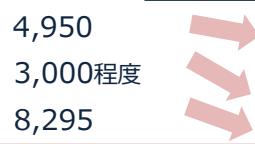
鉄鋼事業

世界の需給ギャップが拡大

国内鉄鋼需要は漸減

通商摩擦が拡大

	2024年度	2030年度
国内消費	4,950	
鋼材輸出	3,000程度	
全国粗鋼	8,295	



機会

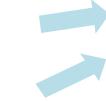
新興国の経済が成長

AI・エネルギー関連投資が増加

日本：エネルギー関連需要増
・顧客の国際競争力強化ニーズ米国：製造業の生産が拡大
高級鋼の需要が増加

インド：確実に需要が増加

	2024年度	2030年度
米国	9,000	
<鋼材間接輸入含む>	<15,000>	
インド	15,000	



国内

さらなる収益基盤強化による
収益力向上

コスト競争力の
徹底追求

総合的
ソリューション展開

グループ総合力
最大化

人材
技術

海外

グローバル成長戦略の実行による
飛躍的利益拡大

重点3地域において
鉄源一貫生産を強化

- ・米国・欧州：成長投資を実行
- ・インド：一貫生産能力を拡大
- ・タイ：サプライチェーン一貫での強化

海外へ集中的に人材を投入
グループ会社を含め
新たなビジネスチャンスを創出

経営基盤強化：最先端技術の開発推進、業務刷新・効率化、人材競争力

戦略

連結実力利益 1兆円以上の実現

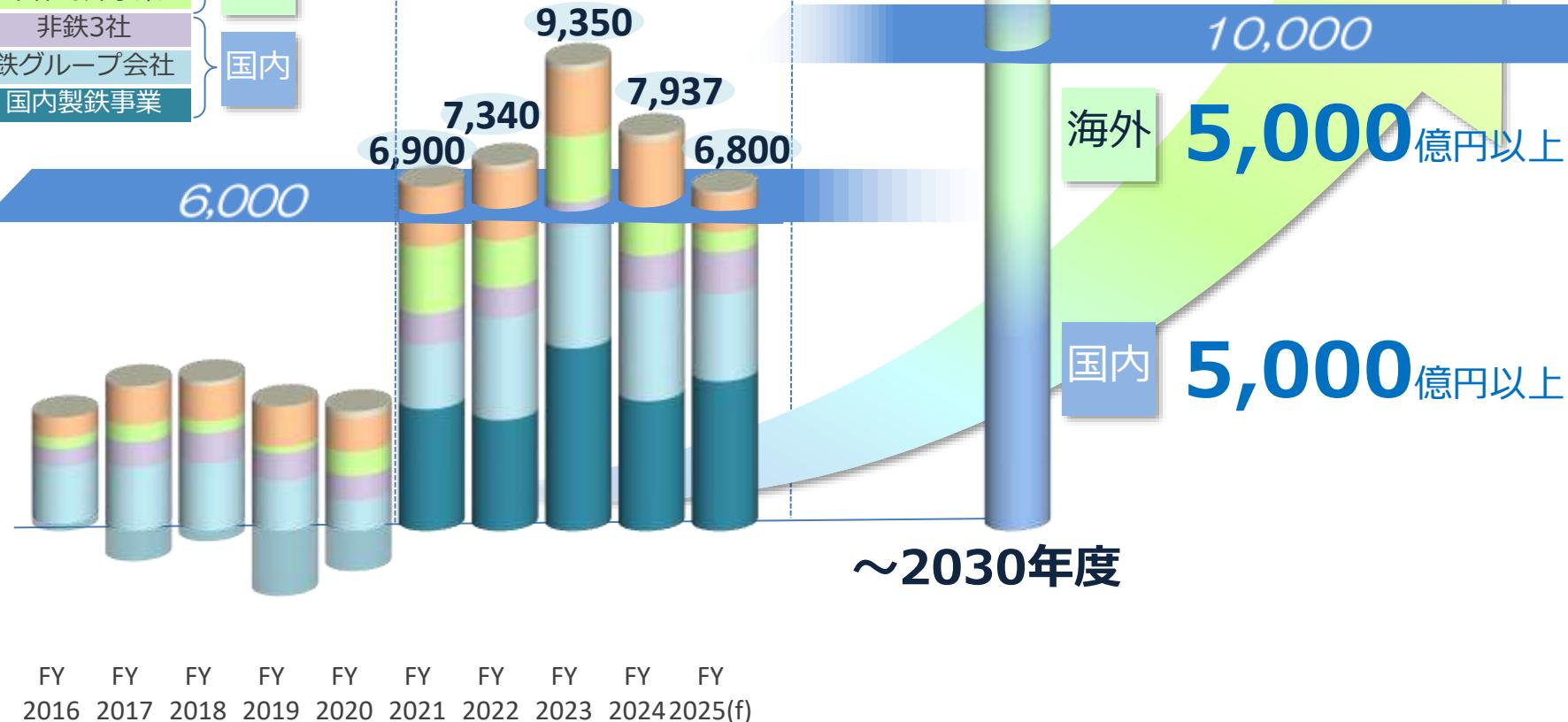
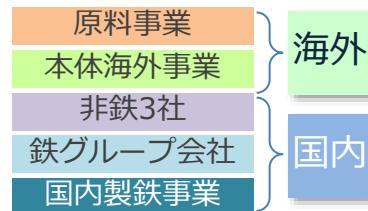
2016～2020年度 平均
約2,000億円

2021～2025年度 平均
約7,700億円

2026～2030年度
1兆円/年以上
を実現

2031年度～
次なる利益水準へ
飛躍

連結実力利益
(億円/年)



国内

1兆円以上

海外

国内製鉄事業+鉄グループ会社+非鉄3社

本体海外事業+原料事業

連結実力利益
(億円/年)

5,650

840

1,750

3,000

2025年度
見通し

コスト競争力の徹底追求
総合的ソリューション展開
グループ総合力最大化

[環境悪化]
国内需要減
海外市況低迷
諸コストアップ

5,000

以上

~2030年度
目標

5,000

以上

1,150

400

750

2025年度
見通し

U. S. Steel 投資効果を最大発揮
AM/NS India 能力拡大
タイ サプライチェーン一貫での強化

~2030年度
目標

戦略

持続的成長に向けた長期戦略投資

2016～2020年度

約3.1兆円/5年

設備投資 2.1兆円
事業投資 1.0兆円

2021～2025年度見通し

約7.5兆円/5年

設備投資 3.5兆円
事業投資 4.0兆円

2026～2030年度

約6兆円/5年

海外に重点投入
資本コストを上回る収益性を確保

国内

国内
製鉄事業
強化2.2兆円
2.6兆円
0.4兆円グループ
戦略

4.0兆円

名古屋次世代熱延
電磁鋼板能力品質向上

GX投資

日鉄物産子会社化
山陽特殊製鋼完子化
黒崎播磨完子化

U. S. Steel

電炉転換投資
(政府補助0.3兆円控除後)AM/NS
India

0.5兆円

株式対価：2.0兆円
有利子負債：0.5兆円
設備投資：0.2兆円他海外
製鉄事業

買収

3.5兆円

ハジラー貫能力拡大
薄板設備増強等

原料事業

0.4兆円

OVAKO買収
タイSTP子会社化

0.3兆円

G/GJ Steel買収・
収益体質強化投資

0.03兆円

Elk Valley JV出資
Blackwater炭鉱出資

投資 完遂・効果 フル発揮

連結配当性向 年間30%程度目安 (継続)

中長期的成長に向けた投資、株主還元、財務体質の健全性の適切なバランスを実現

株式分割 1株につき5株 (2025年10月1日～)

特に個人投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層をさらに拡大

下限配当 年間24円/株 (分割前：120円)

外部環境によらず高水準の利益を確保する収益体質を構築

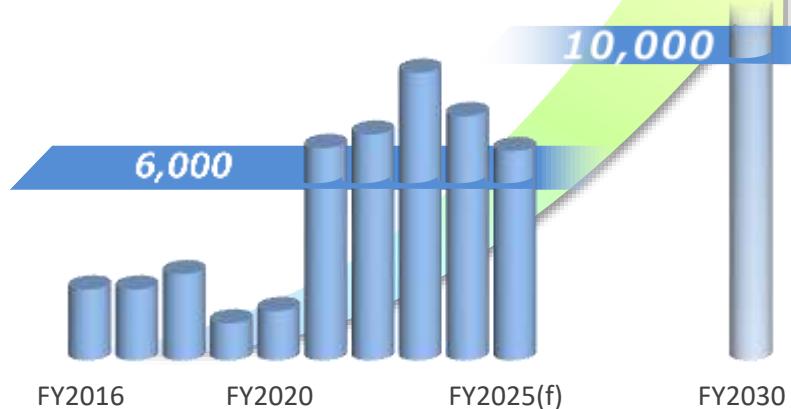
⇒株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め当社株式の魅力を高める観点から下限配当を設定

2026～2030年度 下限配当 = 24円/株

利益成長により高水準の株主還元へ

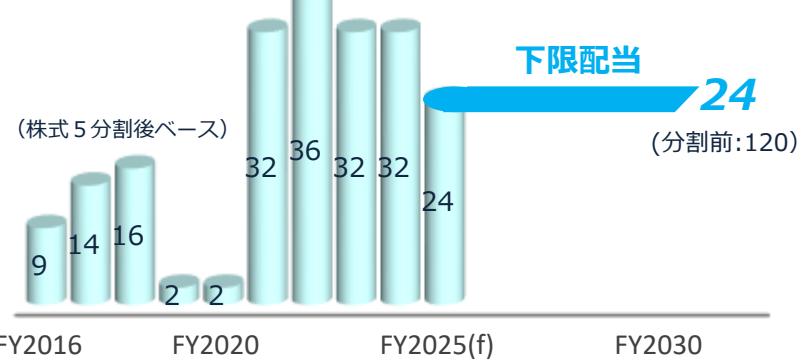
連結実力利益

(億円/年)



配当 (円/株)

5年累計配当性向
30%程度



新たな成長ステージでさらに利益水準を向上させ
より高水準の株主還元を目指す

2030中長期経営計画 主要指標

財務指標

連結実力利益

FY2025見
6,800
億円

1兆円/年以上

国内 5,000億円以上
海外 5,000億円以上

ROE

(株主資本利益率)

FY2025上期
▲4.3%
(一過性影響含む)

10%程度

2031年度以降
10%超

D/E *

(負債/資本比率)

FY2025上期
0.74

0.7程度

DEBT/EBITDA *

* 資本性等調整後

FY2025上期
4倍

3.5倍以下

設備投資・事業投資

FY2021～2025見
約7.5兆円/5年

約6兆円/5年

カーボンニュートラル

2030年（2013年比）
30%削減

2050年
カーボンニュートラル



NIPPON STEEL

2030中長期経営計画の達成を通じて
「世界No.1の鉄鋼メーカー」への復権を果たし
日本経済の復活に貢献します



NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、本動画撮影時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願ひいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。